



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	116,210	△4.9	1,798	99.1	1,881	99.0	△235	—
2019年12月期	122,174	2.9	903	△53.1	945	△60.1	△550	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △1,338百万円(—%) 2019年12月期 △210百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△5.18	—	△0.5	1.8	1.5
2019年12月期	△12.08	—	△1.2	0.9	0.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2019年12月期の潜在株式はなく、2020年12月期の潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	105,096	44,189	41.6	969.43
2019年12月期	108,778	45,834	41.7	995.80

(参考) 自己資本 2020年12月期 43,766百万円 2019年12月期 45,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	4,561	△1,152	△2,267	16,697
2019年12月期	3,586	△3,221	△0	15,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	592	—	1.3
2020年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	586	—	1.3
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		83.8	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,000	△1.9	1,800	0.1	1,900	1.0	700	—	15.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）ITOKI China Holding co., LTD、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	45,664,437株	2019年12月期	45,664,437株
② 期末自己株式数	2020年12月期	517,704株	2019年12月期	103,868株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	45,488,004株	2019年12月期	45,613,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	86,432	3.8	1,269	509.2	831	—	474	—
2019年12月期	83,269	0.4	208	△69.5	△219	—	△4,150	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	10.43		—					
2019年12月期	△91.00		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2019年12月期の潜在株式はなく、2020年12月期の潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	78,458	36,520	46.5	807.93
2019年12月期	78,807	37,522	47.6	823.58

(参考) 自己資本 2020年12月期 36,475百万円 2019年12月期 37,522百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(追加情報)	36
5. その他	37
役員の変動	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個人消費や企業の設備投資が大きく落ち込むなど、極めて厳しい状況となりました。全国的な感染拡大防止策の実施による段階的な経済活動の再開と、政府による各種施策の効果や海外経済の改善もあり、景気回復の兆しが一時的には見られたものの、年後半には再び感染が拡大傾向となるなど、先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、「働き方変革130」をキャッチフレーズに掲げた3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、全社をあげて収益性・生産性・創造性・満足度の向上に継続して取り組みました。あわせて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から在宅勤務及び時差出勤の励行など様々な対策を実施しつつ、お客様のご要望には適切にお応えできるよう対応しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の縮小や一部業務の中断、オフィスおよび設備機器関連事業における保有商談の相次ぐ延期・中止、11月に開催を予定していた大型イベント「ITOKI PRESENTATION 2021」が中止となるなど、年間を通して厳しい状況となりました。

一方で、本社オフィス「ITOKI TOKYO XORK」を活用したポストコロナ時代を見据えた新しい働き方・ワークプレイスの提案や、在宅勤務やテレワークの全国的な普及に伴う在宅勤務用チェアなどコンシューマ向け製品の販売促進強化、生活様式の変化に伴って拡大している物流サービス市場への対応など、新型コロナウイルス感染症による市場ニーズの変化に積極的に対応し、お客様が安心、安全に働くことが出来るワークプレイス構築に努めました。

この結果、売上高は1,162億10百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は17億98百万円（前連結会計年度比99.1%増）、経常利益は18億81百万円（前連結会計年度比99.0%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億35百万円（前連結会計年度は5億50百万円の当期純損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント		2019年12月期	2020年12月期	増減額
オフィス関連事業	売上高	64,659	64,633	△25
	営業利益	703	599	△103
設備機器関連事業	売上高	55,024	48,952	△6,072
	営業利益	435	1,121	686
その他事業	売上高	2,490	2,624	133
	営業利益	△235	76	312
合計	売上高	122,174	116,210	△5,964
	営業利益	903	1,798	895

②セグメント別の概況

[オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、第1四半期は首都圏を中心とした大都市部での大型の新築・移転案件に対し、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用した積極的な提案営業や需要期における物流支援体制の強化が奏功したほか、中国における営業体制の合理化などの効果もあり収益を大きく伸ばしました。

しかし、第2四半期以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内・海外ともに営業活動の縮小を余儀なくされたほか、一部業務の中断や保有していた商談の延期・中止が発生しました。

第4四半期においては、国内オフィス市場の復調に伴う商談増加や延期となっていた計画が再開するなど一部復調する動きが見られたものの、通期を通しては厳しい状況が続きました。

その結果、業績につきましては、売上高646億33百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益5億99百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

[設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、第1四半期は国内オフィス市場の好調に牽引されて内装工事・パーティションの需要が伸長しました。

しかし、第2四半期以降はオフィス関連事業と同様に国内のパーティション、セキュリティ設備などで商談の延期、中止が発生したほか、国内のグループ会社のダルトンにおいても大型プロジェクトの端境期のため販売が落ち込みました。また、シンガポールのグループ会社Tarkus Interior Pte Ltdでも国民行動制限措置の影響によって事業活動に大きな影響を受けました。

一方で、新しい生活様式の浸透に伴う物流市場の活性化などにより、物流施設向け事業が好調に推移しました。また、特殊扉などを取り扱う原子力や商業施設などの事業も好調に推移したほか、各事業で実施した効率化によるコストダウンも奏功しました。

その結果、業績につきましては、当事業は売上高489億52百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益11億21百万円（前連結会計年度比157.7%増）となりました。

[その他]

その他事業につきましては、パーソナル事業において第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の一環として全国的に在宅勤務やテレワークが普及し、在宅勤務用チェアなどの需要が急増しました。これに伴い、ラインアップの強化や販売促進施策を実施したことにより、コンシューマ向け大手通販サイトや自社運営のECサイトにおける販売台数が大幅に増加するなど、好調に推移しました。

その結果、業績につきましては、売上高26億24百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益76百万円（前連結会計年度は2億35百万円の営業損失）となりました。

③次期の見通し

2021年の経済環境は、「新型コロナウイルス感染症」の拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぎ、持ち直しに転じると予想されます。しかしながら、今後の世界の感染状況やそれを踏まえた各国の政策対応の変化など、先行きの不確実性は極めて大きく、経済活動が元の水準に戻るまでには時間がかかるものと思われます。さらには、首都圏を中心とするオフィスビル供給量の減少やオフィス空室率の上昇による需要の減退等も見込まれるなか、当社グループを取り巻く環境は相当厳しい状況であると認識しております。

このような状況の中、当社グループとしましては、2023年度と最終年とする中期経営計画「RISE ITOKI 2023」を新たに掲げ、ポストコロナの「働く環境」づくりで他社をリードしていくためのお客様への価値提案力の強化と商品・サービスの拡充を推し進め、併せて2020年7月にアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携により発足した構造改革プロジェクトによる業務のプロセス改革や経営資源の最適化策の実行により、これからのお客様の「働く環境」に新たな価値を提供し、高い利益を創出し続ける企業へと進化してまいります。

2021年12月期の業績予想におきましては、上記のような市場環境の見通しを踏まえ、売上高は前期比で減収、利益面では売上減少の影響を構造改革による利益率改善で挽回することで、ほぼ前期並みとする見通しを立てております。2021年度につきましては、今後の飛躍に向けた準備に注力する1年と位置づけ、不退転の決意で取り組んでまいります。

2021年12月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
114,000百万円	1,800百万円	1,900百万円	700百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が16億44百万円減少し、現金及び預金が12億16百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し571億83百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が8億97百万円減少し、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産が4億16百万円減少、無形固定資産その他が9億65百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億43百万円減少し479億12百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ36億82百万円減少し、1,050億96百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金が27億13百万円、電子記録債務が17億96百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億12百万円減少し、436億46百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が20億56百万円増加しております。これにより前連結会計年度末に比べ18億74百万円増加し、172億59百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ20億37百万円減少し、609億6百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の7億87百万円減少や、配当金5億92百万円の支払い、親会社株主に帰属する当期純損失が2億35百万円計上されたことにより、前連結会計年度末に比べ16億44百万円減少し、441億89百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.6%となり、前連結会計年度に比べ0.1ポイント下落しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の995.80円から969.43円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円の資金の増加があり、166億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の増加は45億61百万円（前連結会計年度末は35億86百万円の増加）となりました。この主な要因は、売上債権の減少13億24百万円、減価償却費34億31百万円などによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の減少は11億52百万円（前連結会計年度末は32億21百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億29百万円などによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の減少は22億67百万円（前連結会計年度末は0百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出23億69百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	41.7	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	19.2

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 17,030	※2 18,246
受取手形及び売掛金	※5 28,244	※5 26,599
電子記録債権	1,673	1,959
商品及び製品	4,789	4,281
仕掛品	2,313	2,266
原材料及び貯蔵品	2,350	2,554
その他	2,294	1,850
貸倒引当金	△587	△575
流動資産合計	58,109	57,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 38,838	※2 38,993
減価償却累計額	△27,272	△28,324
建物及び構築物(純額)	11,566	10,669
機械装置及び運搬具	16,682	16,776
減価償却累計額	△13,903	△14,256
機械装置及び運搬具(純額)	2,778	2,519
土地	※2 9,613	※2 9,888
リース資産	1,915	2,030
減価償却累計額	△686	△876
リース資産(純額)	1,228	1,153
建設仮勘定	225	171
その他	11,434	10,744
減価償却累計額	△9,067	△8,940
その他(純額)	2,367	1,804
有形固定資産合計	27,781	26,206
無形固定資産		
のれん	2,413	2,093
その他	2,531	3,497
無形固定資産合計	4,945	5,590
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,974	※1 5,583
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	1,051	1,414
退職給付に係る資産	1,475	1,418
その他	8,200	8,172
貸倒引当金	△474	△475
投資その他の資産合計	17,229	16,116
固定資産合計	49,955	47,912
繰延資産		
開業費	713	—
繰延資産合計	713	—
資産合計	108,778	105,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 13,368	※5 12,377
電子記録債務	7,636	5,840
設備関係支払手形	285	177
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	※2, ※4 12,769	※2, ※4 10,055
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,011	※2 2,325
未払法人税等	816	1,286
未払消費税等	774	1,149
賞与引当金	1,589	1,578
役員賞与引当金	53	92
受注損失引当金	21	4
製品保証引当金	99	75
その他	8,094	8,644
流動負債合計	47,559	43,646
固定負債		
社債	140	100
長期借入金	※2 4,434	※2 6,491
リース債務	2,059	1,917
繰延税金負債	400	448
退職給付に係る負債	3,881	4,131
役員退職慰労引当金	92	99
製品自主回収関連損失引当金	90	90
製品保証引当金	41	—
その他	4,244	3,979
固定負債合計	15,385	17,259
負債合計	62,944	60,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,201	9,628
利益剰余金	29,862	28,950
自己株式	△46	△182
株主資本合計	44,311	43,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	473
為替換算調整勘定	△83	△89
退職給付に係る調整累計額	△118	△308
その他の包括利益累計額合計	1,057	75
新株予約権	—	45
非支配株主持分	464	377
純資産合計	45,834	44,189
負債純資産合計	108,778	105,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	122,174	116,210
売上原価	※1, ※3 80,495	※1, ※3 74,322
売上総利益	41,679	41,888
販売費及び一般管理費	※2, ※3 40,776	※2, ※3 40,089
営業利益	903	1,798
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	121	116
受取賃貸料	186	181
保険配当金	54	104
受取保険金	14	20
その他	285	371
営業外収益合計	677	804
営業外費用		
支払利息	259	241
賃貸建物等減価償却費	39	36
賃貸建物等管理費用	29	26
賃借料	11	14
開業費償却	178	178
その他	115	223
営業外費用合計	634	720
経常利益	945	1,881
特別利益		
固定資産売却益	※4 23	※4 7
投資有価証券売却益	3	※5 980
負ののれん発生益	—	123
特別利益合計	27	1,111
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 7
固定資産除却損	※7 31	※7 113
減損損失	—	※8 883
投資有価証券評価損	0	163
開業費償却	—	※9 535
その他	2	13
特別損失合計	35	1,716
税金等調整前当期純利益	938	1,277
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,666
法人税等調整額	513	△34
法人税等合計	1,517	1,632
当期純損失(△)	△579	△355
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	△119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△550	△235

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△579	△355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	△787
為替換算調整勘定	△225	△7
退職給付に係る調整額	126	△189
その他の包括利益合計	※ 369	※ △983
包括利益	△210	△1,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△179	△1,217
非支配株主に係る包括利益	△30	△121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	9,786	31,106	△0	46,170
当期変動額					
新株の発行	16	16			32
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△550		△550
自己株式の取得				△46	△46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△601			△601
子会社の新規連結による剰余金減少額			△100		△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	△584	△1,244	△46	△1,859
当期末残高	5,294	9,201	29,862	△46	44,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	791	139	△245	686	—	647	47,504
当期変動額							
新株の発行							32
剰余金の配当							△592
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△550
自己株式の取得							△46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△601
子会社の新規連結による剰余金減少額							△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468	△223	126	371	—	△183	188
当期変動額合計	468	△223	126	371	—	△183	△1,670
当期末残高	1,260	△83	△118	1,057	—	464	45,834

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,201	29,862	△46	44,311
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		441			441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△235		△235
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		△12		41	28
子会社の新規連結による剰余金減少額			△84	△1	△85
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	427	△912	△136	△620
当期末残高	5,294	9,628	28,950	△182	43,691

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,260	△83	△118	1,057	—	464	45,834
当期変動額							
剰余金の配当							△592
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△235
自己株式の取得							△175
自己株式の処分							28
子会社の新規連結による剰余金減少額							△85
非支配株主との取引による資本剰余金の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	△5	△189	△982	45	△87	△1,024
当期変動額合計	△787	△5	△189	△982	45	△87	△1,644
当期末残高	473	△89	△308	75	45	377	44,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938	1,277
減価償却費	3,168	3,431
のれん償却額	404	409
開業費償却額	178	713
減損損失	—	883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	39
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,096	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	101	△65
受取利息及び受取配当金	△136	△125
支払利息	259	241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△980
負ののれん発生益	—	△123
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△0
固定資産除却損	31	113
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	163
売上債権の増減額 (△は増加)	3,705	1,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△762	414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,736	△2,866
その他	245	637
小計	5,511	5,451
利息及び配当金の受取額	139	125
利息の支払額	△255	△237
法人税等の支払額	△1,809	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,586	4,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,589	△1,665
定期預金の払戻による収入	1,744	1,698
有形固定資産の取得による支出	△2,951	△1,729
有形固定資産の売却による収入	590	614
投資有価証券の取得による支出	△172	△35
投資有価証券の売却による収入	117	1,412
投資有価証券の償還による収入	300	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△30	—
長期貸付けによる支出	△3	△0
長期貸付金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48
保険積立金の純増減額(△は増加)	△275	△199
その他	△951	△1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,221	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,867	※2 △2,359
長期借入れによる収入	2,707	4,595
長期借入金の返済による支出	△2,379	△2,369
社債の償還による支出	△74	△40
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	1
自己株式の取得による支出	△46	△175
配当金の支払額	△592	△592
非支配株主への配当金の支払額	△80	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△674	—
新株予約権の発行による収入	—	45
その他	△725	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△2,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	14,540	15,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	672	89
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,494	※1 16,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)

富士リビング工業(株)

(株)イトーキマーケットスペース

(株)イトーキエンジニアリングサービス

(株)シマソービ

(株)イトーキ東光製作所

(株)イトーキ北海道

イトーキマルイ工業(株)

三幸ファシリティーズ(株)

(株)エフエム・スタッフ

(株)イトーキシェアードバリュー

新日本システック(株)

(株)ダルトン

GlobalTreehouse(株)

Tarkus Interiors Pte Ltd

Novo Workstyle Asia Limited

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

他19社

第3四半期連結会計期間より、PT. Itoki Solutions Indonesia及び、ITOKI MALAYSIA SDN. BHD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ITOKI China Holding co., LTDは新規設立により、株式会社ムトーセーフは100%の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間より、Novo Workstyle (Shenzhen) Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

Knoll Japan(株)

他3社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Knoll Japan(株) 他3社）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltdの決算日は9月30日、ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD. 及び(株)ムトーセーフの決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社9社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業のときから5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
- ⑦ 製品自主回収関連損失引当金
 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 為替予約
 ヘッジ対象
 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、13年以内で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	674百万円	484百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	884	843
土地	1,823	1,823
計	2,807	2,767

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
短期借入金	151百万円	109百万円
1年内返済予定の長期借入金	403	487
長期借入金	917	912

シンジケーション方式によるタームローン契約

2020年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	-百万円	3,000百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2020年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

② 2020年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形割引高	1,259百万円	1,108百万円

※4. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	8,000百万円
借入実行残高	500	—
差引額	2,400	8,000

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	440百万円	250百万円
支払手形	122	146

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	175百万円	178百万円

② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	34百万円	29百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
従業員給与手当	15,142百万円	15,129百万円
賞与引当金繰入額	1,324	1,249
退職給付費用	752	801
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
役員賞与引当金繰入額	41	91
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	169	△7

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	2,612百万円	2,467百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	2	7百万円
その他(有形固定資産)	21	0
合計	23	7

※5. 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式12銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	2
その他(有形固定資産)	0	0
合計	1	7

※7. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	3	8
その他(有形固定資産)	5	27
その他(無形固定資産)	0	49
上記に係る撤去費用等	19	9
合計	31	113

※8. 減損損失

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都港区	事業用資産	建物	383百万円
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品	7百万円
東京都港区	事業用資産	リース資産(有形)	119百万円
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	297百万円
東京都港区	事業用資産	差入保証金	75百万円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額883百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

※9. 開業費償却

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)が計上しておりました開業費について、支出の効果が期待されなくなったため、未償却残高535百万円を一時に償却しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	657百万円	△200百万円
組替調整額	△3	△822
税効果調整前	653	△1,022
税効果額	△185	235
その他有価証券評価差額金	468	△787
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△225	△7
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	120	△357
組替調整額	52	76
税効果調整前	173	△280
税効果額	△46	91
退職給付に係る調整額	126	△189
その他の包括利益合計	369	△983

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,605,237	59,200	—	45,664,437
合計	45,605,237	59,200	—	45,664,437
自己株式				
普通株式(注)	52	103,816	—	103,868
合計	52	103,816	—	103,868

(注) 1. 普通株式の増加59,200株は、2019年4月26日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式数の増加103,816株は、2019年9月30日の取締役会決議による自己株式の取得103,100株及び単元未満株式の買取請求による増加716株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	592	13	2018年12月31日	2019年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	2019年12月31日	2020年3月26日

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,664,437	—	—	45,664,437
合計	45,664,437	—	—	45,664,437
自己株式				
普通株式（注）	103,868	507,098	93,262	517,704
合計	103,868	507,098	93,262	517,704

(注) 1. 自己株式数の増加507,098株は、2020年9月28日の取締役会決議による自己株式の取得68,000株、2020年10月26日の取締役会決議による自己株式の取得434,500株、連結子会社が保有する親会社株式の取得4,362株、単元未満株式の買取請求による増加236株によるものであります。

2. 自己株式数の減少93,262株は、2020年4月20日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分88,900株、連結子会社が保有する親会社株式の処分4,362株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)	普通株式	—	11,377,100	—	11,377,100	45
合計			—	11,377,100	—	11,377,100	45

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	592	13	2019年12月31日	2020年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	13	2020年12月31日	2021年3月25日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)の株主割当増資に伴い、GlobalTreehouse(株)の累積損失のうち当社が負担していた非支配株主の負担すべき額を超える部分の一部を、非支配株主持分からその他資本剰余金に振り替えております。これにより資本剰余金が441百万円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	17,030百万円	18,246百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,536	△1,549
現金及び現金同等物	15,494	16,697

※2. 重要な非資金取引の内容

連結子会社であるGlobalTreehouse(株)が外部からの一部借入金441百万円の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施しております。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
資本剰余金の増加額	－百万円	441百万円
短期借入金の減少額	－	441

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工、企業会員向けの各種プログラムの提供事業等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,659	55,024	119,684	2,490	122,174	—	122,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	673	872	13	886	△886	—
計	64,858	55,698	120,557	2,504	123,061	△886	122,174
セグメント利益 又は損失(△)	703	435	1,138	△235	903	—	903
セグメント資産	45,575	37,203	82,779	1,718	84,498	24,280	108,778
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,006	833	2,839	6	2,846	321	3,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,106	744	4,850	10	4,861	66	4,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額24,280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,633	48,952	113,586	2,624	116,210	—	116,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	450	634	29	664	△664	—
計	64,817	49,403	114,220	2,653	116,874	△664	116,210
セグメント利益	599	1,121	1,721	76	1,798	—	1,798
セグメント資産	47,930	33,636	81,567	1,676	83,244	21,852	105,096
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,222	853	3,076	5	3,081	349	3,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,192	820	4,013	4	4,017	576	4,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,852百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
109,744	11,458	971	122,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は883百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	86	294	380	23	—	404
当期末残高	860	1,427	2,287	125	—	2,413

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	97	288	385	23	—	409
当期末残高	833	1,157	1,991	101	—	2,093

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

「オフィス関連事業」において、㈱ムトーセーフの株式を100%取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、123百万円であります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接0.6	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	—	—
	(株)璃理代表取締役社長山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接2.0	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接0.6	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	—	—
	(株)璃理代表取締役社長山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接2.1	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	995.80	969.43
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△12.08	△5.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,834	44,189
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	464	422
(うち非支配株主持分(百万円))	(464)	(377)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,369	43,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,560,569	45,146,733

3. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△550	△235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△550	△235
普通株式の期中平均株式数(株)	45,613,458	45,488,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,690	6,079
受取手形	4,470	3,425
電子記録債権	1,053	1,607
売掛金	14,612	16,217
商品及び製品	3,362	2,893
仕掛品	1,573	1,214
原材料及び貯蔵品	1,355	1,495
短期貸付金	833	2,840
その他	1,893	1,039
貸倒引当金	△717	△2,735
流動資産合計	35,127	34,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,369	7,983
構築物	79	75
機械及び装置	1,227	1,133
車輛及び運搬具	9	10
工具器具備品	1,003	877
土地	6,408	6,408
リース資産	811	875
建設仮勘定	214	138
有形固定資産合計	18,123	17,502
無形固定資産		
ソフトウェア	176	262
電話加入権	82	82
リース資産	669	853
その他	393	1,363
無形固定資産合計	1,321	2,561
投資その他の資産		
投資有価証券	6,109	4,942
関係会社株式	9,954	10,899
その他の関係会社有価証券	420	422
長期貸付金	463	251
繰延税金資産	248	528
保険積立金	3,319	3,521
敷金	2,092	1,993
前払年金費用	1,649	1,671
その他	872	769
貸倒引当金	△896	△684
投資その他の資産合計	24,234	24,315
固定資産合計	43,680	44,379
資産合計	78,807	78,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,715	1,451
電子記録債務	7,303	6,854
買掛金	6,158	5,996
短期借入金	8,995	8,195
1年内返済予定の長期借入金	654	526
リース債務	454	554
未払金	591	525
未払費用	3,479	3,355
未払法人税等	186	779
未払消費税等	390	737
賞与引当金	924	956
役員賞与引当金	2	37
受注損失引当金	21	4
債務保証損失引当金	1,275	—
製品保証引当金	62	58
その他	660	713
流動負債合計	32,873	30,747
固定負債		
長期借入金	1,034	3,508
リース債務	1,116	1,253
退職給付引当金	2,219	2,188
製品自主回収関連損失引当金	90	90
債務保証損失引当金	—	280
製品保証引当金	41	—
長期預り保証金	2,894	2,843
資産除去債務	1,015	1,024
固定負債合計	8,411	11,189
負債合計	41,284	41,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金		
資本準備金	10,832	10,832
資本剰余金合計	10,832	10,832
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,260	1,260
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	5,569	5,439
その他利益剰余金合計	19,309	19,179
利益剰余金合計	20,190	20,060
自己株式	△46	△182
株主資本合計	36,271	36,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,251	471
評価・換算差額等合計	1,251	471
新株予約権	—	45
純資産合計	37,522	36,520
負債純資産合計	78,807	78,458

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	83,269	86,432
売上原価	55,732	57,471
売上総利益	27,536	28,960
販売費及び一般管理費	27,328	27,691
営業利益	208	1,269
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	864	662
受取賃貸料	228	230
受取保険金	0	2
保険配当金	54	104
関係会社貸倒引当金戻入額	53	34
その他	249	151
営業外収益合計	1,467	1,204
営業外費用		
支払利息	74	73
賃貸建物等減価償却費	51	48
賃貸建物等管理費用	38	36
賃借料	11	14
関係会社貸倒引当金繰入額	397	1,313
債務保証損失引当金繰入額	1,275	—
その他	46	155
営業外費用合計	1,895	1,642
経常利益又は経常損失(△)	△219	831
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	980
特別利益合計	4	980
特別損失		
固定資産除却損	30	85
投資有価証券評価損	0	158
関係会社株式評価損	3,260	326
その他	0	13
特別損失合計	3,291	584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,506	1,227
法人税、住民税及び事業税	32	800
法人税等調整額	611	△47
法人税等合計	643	752
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,150	474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	—	10,816
当期変動額				
新株の発行	16	16		16
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	16	16	—	16
当期末残高	5,294	10,832	—	10,832

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,260	12,230	10,313	24,934
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△592	△592
当期純損失(△)					△4,150	△4,150
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,743	△4,743
当期末残高	881	250	1,260	12,230	5,569	20,190

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△0	41,028	787	787	—	41,816
当期変動額						
新株の発行		32				32
剰余金の配当		△592				△592
当期純損失(△)		△4,150				△4,150
自己株式の取得	△46	△46				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			464	464	—	464
当期変動額合計	△46	△4,757	464	464	—	△4,293
当期末残高	△46	36,271	1,251	1,251	—	37,522

当事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,294	10,832	—	10,832
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△12	△12
自己株式処分差損の振替			12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,294	10,832	—	10,832

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	881	250	1,260	12,230	5,569	20,190
当期変動額						
剰余金の配当					△592	△592
当期純利益					474	474
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替					△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△130	△130
当期末残高	881	250	1,260	12,230	5,439	20,060

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△46	36,271	1,251	1,251	—	37,522
当期変動額						
剰余金の配当		△592				△592
当期純利益		474				474
自己株式の取得	△175	△175				△175
自己株式の処分	39	26				26
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△780	△780	45	△735
当期変動額合計	△136	△266	△780	△780	45	△1,002
当期末残高	△182	36,004	471	471	45	36,520

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補(2021年3月24日就任予定)

取締役常務執行役員 管理本部長
(現 常務執行役員管理本部長)

森谷 仁昭